

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防車両整備事業		

<p>事業概要</p>	<p>国が示す消防力の整備指針に基づき老朽化した災害対応特殊消防ポンプ自動車、救急自動車、公用オートバイ 3 台及び高度救命処置用資機材を更新整備します。</p> <p>また、老朽化した消防団車両 5 台を更新整備します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・消防力の整備指針</p> <p>第1条2項 市町村は、この指針に定める施設及び人員を目標として、必要な施設及び人員を整備するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	非常備消防管理事務		

事業概要	<p>消防団の適正な運用を確保するため、消防団員の服務に関する事務及び消防団の福利厚生に関する事務を行います。</p> <p>条例に基づき消防団員への報酬、公務災害等補償費及び退職報償金の支給事務を行うとともに、被服及び安全装備品の見直しを行い貸与します。</p> <p>また、勤務成績が優秀な消防団員や消防、防災活動上抜群の功労があった消防団員への各種表彰に関する事務を行い、消防団員の志気高揚を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p data-bbox="161 1122 277 1182">根拠法令 抜粋</p>	<p data-bbox="308 230 480 259">○消防組織法</p> <p data-bbox="323 277 663 306">(消防団員の身分取扱い等)</p> <p data-bbox="308 324 1436 450">第 2 3 条 消防団員に関する任用、給与、分限及び懲戒、服務その他身分取扱いに関しては、この法律に定めるものを除くほか、常勤の消防団員については地方公務員法の定めるところにより、非常勤の消防団員は条例で定める。</p> <p data-bbox="308 517 1106 593">○茅ヶ崎市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例 (報酬)</p> <p data-bbox="308 611 1007 640">第 1 3 条 団員には、別表第 1 による報酬を支給する。</p> <p data-bbox="323 658 491 687">(退職報償金)</p> <p data-bbox="308 705 1422 784">第 1 6 条 団員が退職した場合においては、その者（死亡による退職の場合にはその遺族）に退職報償金を支給する。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防車両維持管理事務		

事業概要	<p>安全な消防活動を実現するために、定期的に消防車両及び消防資機材を点検し、必要に応じ修繕を行います。特に、専門的な知識を有する点検業務に関しては、専門業者に委託し維持管理を図ります。</p> <p>また、消防車両の運転に従事する職員に対して、交通安全指導及び必要な運転知識の情報発信を定期的に行い、消防車両等の安全な運行に努めます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○道路交通法 (安全運転管理者等)</p> <p>第 7 4 条の 3 自動車の使用者は、内閣府令で定める台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える者のうちから、次項の業務を行う者として、安全運転管理者を選任しなければならない。</p> <p>2 安全運転管理者は、自動車の安全な運転を確保するために必要な当該使用者の業務に従事する運転者に対して行う交通安全教育その他自動車の安全な運転に必要な業務で内閣府令で定めるものを行わなければならない。</p> <p>○道路運送車両法 (定期点検整備)</p> <p>第 4 8 条 自動車の使用者は、次の各号に掲げる自動車について、それぞれ当該各号に掲げる期間ごとに、点検の時期及び自動車の種別、用途等に応じ国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 (略)</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防団活動事務		

事業概要	<p>消防団を対象とした実践的な訓練研修を企画、実施することで、地域防災の中核を担う消防団活動の技術向上を図るとともに、活動環境を整備するため、消防団員の装備品等の見直しを行います。</p> <p>また、火災・警戒・訓練・講習等の出動報酬支給に関する事務の管理を行うほか、新入団員の確保に向けた加入促進及び消防団活動への理解を一層深めるための広報活動を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○消防組織法 （消防団員の身分取扱い等）</p> <p>第 2 3 条 消防団員に関する任用、給与、分限及び懲戒、服務その他身分取扱いに関しては、この法律に定めるものを除くほか、常勤の消防団員については地方公務員法の定めるところにより、非常勤の消防団員は条例で定める。</p> <p>○茅ヶ崎市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例 （報酬）</p> <p>第 1 3 条 団員には、別表第 1 による報酬を支給する。 （退職報償金）</p> <p>第 1 6 条 団員が退職した場合においては、その者（死亡による退職の場合にはその遺族）に退職報償金を支給する。</p> <p>○茅ヶ崎市消防団の組織等に関する規則 （教養訓練及び礼式）</p> <p>第 1 7 条 団長は、団員の品位の養成及び実地に役立つ技能の練磨に努め、定期的に訓練を行なわなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防団操法訓練事業		

事業概要	<p>令和 8 年度に開催される神奈川県消防団操法大会出場へ向けての訓練を実施し、消防団員の志気の高揚及び消防活動技術の強化を図ります。また、このことにより、さらなる地域防災力の向上を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○消防組織法 (消防団員の身分取扱い等)</p> <p>第 2 3 条 消防団員に関する任用、給与、分限及び懲戒、服務その他身分取扱いに関しては、この法律に定めるものを除くほか、常勤の消防団員については地方公務員法の定めるところにより、非常勤の消防団員は条例で定める。</p> <p>○茅ヶ崎市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例 (報酬)</p> <p>第 1 3 条 団員には、別表第 1 による報酬を支給する。 (退職報償金)</p> <p>第 1 6 条 団員が退職した場合においては、その者（死亡による退職の場合にはその遺族）に退職報償金を支給する。</p> <p>○茅ヶ崎市消防団の組織等に関する規則 (教養訓練及び礼式)</p> <p>第 1 7 条 団長は、団員の品位の養成及び実地に役立つ技能の練磨に努め、定期的に訓練を行なわなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防団施設・設備維持管理事務		

事業概要	<p>消防団の継続的な運用が可能となるように、消防団器具置場及び消防団車両の定期点検及び必要な修繕を実施するなど適切な維持管理を行います。</p> <p>また、茅ヶ崎市公共施設等個別施設計画及び茅ヶ崎市消防車両・消防資機材中長期整備指針に基づき順次計画的に大規模な改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>その他、大規模災害時の消防団活動拠点となる消防団器具置場へ非常用飲料水及び非常食を配備します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防水利維持管理事務		

事業概要	<p>迅速な消火活動を可能とするため、消防水利（消火栓及び防火水槽）を常時使用できるよう点検、必要な修繕など維持管理を行います。特に、消火栓については水道事業者と連携を図り、適切な維持管理ができるよう事務を遂行します。</p> <p>また、消火栓に付随する消火栓表示ラインの塗装や防火水槽敷地の舗装、フェンス修繕を併せて行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○消防法 (消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)</p> <p>第二〇条 (略)</p> <p>第2項 消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持及び管理するものとする。ただし、水道については、当該水道の管理者がこれを設置し、維持及び管理するものとする。</p> <p>○水道法 第二四条 (略)</p> <p>第2項 市町村は、その区域内に消火栓を設置した水道事業者に対し、その消火栓の設置及び管理に要する費用その他その水道が消防用に使用されることに伴い増加した水道施設の設置及び管理に要する費用につき、当該水道事業者との協議により、相当額の補償をしなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	救急隊員育成事業		

<p>事業概要</p>	<p>増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急事案に対応するため、救急救命士の養成を図り、高度救命処置に対応できるようにします。</p> <p>また、救急救命士が高度化する救急救命処置に対応することを目的に、最新の救急医療を学び、質の高い救急業務を維持するため、各種研修及び病院実習を計画的に実施します。</p> <p>さらに、組織内から適切な人材を指導救命士養成研修に派遣し、署内教育を充実させ、救急隊員の知識及び技術の維持、向上を図ります。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>救急救命士法 （他の医療関係者との連携）</p> <p>第 4 5 条</p> <p>救急救命士はその業務を行うに当たっては、医師その他の医療関係者との緊密な連携を図り、適正な医療の確保に努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	地域医療機関連携事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1423 607">医師会、救急医療機関、消防本部が参画する湘南地区メディカルコントロール協議会は、救急隊員が救急活動における応急処置等の質を保ち、適正な医療を確保するための仕組みで、その運用に係る事務を行います。</p> <p data-bbox="306 530 1423 607">また、保健所、茅ヶ崎市内の二次医療機関と緊密な連携をとり、地域救急医療体制の充実を図ります。</p>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>救急救命士法 （他の医療関係者との連携）</p> <p>第 4 5 条</p> <p>救急救命士はその業務を行うに当たっては、医師その他の医療関係者との緊密な連携を図り、適正な医療の確保に努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	救急事務管理事業		

事業概要	<p>安定した救急体制を維持して救急業務が円滑に行えるよう、感染防止対策及び各種運用基準などを整えます。</p> <p>また、総務省消防庁が主導するマイナンバーカードを活用した「マイナ救急実証事業」への参加や救急関係の各種統計調査を行い、多様化する救急需要に対するサービスの向上に向けて検討をします。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>第 3 条 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。</p> <p>第 1 2 条 事業者は、自らその産業廃棄物の運搬又は処分を行う場合には、政令で定める基準に従わなければならない。</p> <p>第 1 2 条の 3 産業廃棄物を生ずる事業者が運搬又は処分を他人に委託する場合には、受託した者に対し、産業廃棄物の種類及び数量、受託した者の氏名または名称を記載した産業廃棄物管理票を交付しなければならない。</p> <p>第 1 2 条の 2 第 8 項 その事業活動に伴い特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者は当該事務事業場に係る当該特別管理産業廃棄物管理者を置かなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	警防活動事務		

事業概要	<p>県下消防相互応援協定などの他市町との協定及び災害時協力事業所などの外部関係団体との協定の締結、協定内容の確認、具体的運用方法の決定など、消防部隊が迅速かつ確実に災害活動するために必要な環境を整備します。特に、大規模災害が発生した場合に設置される消防対策本部の運用に係る事務、緊急消防援助隊の派遣や要請に係る準備事務などを行います。</p> <p>消防部全体に係る消防訓練として、消防救助技術指導会や外部機関との連携訓練の企画立案及び計画策定を行います。</p> <p>また、大岡越前祭、浜降祭、花火大会等のイベント開催時の消防警備計画を策定し、警備にあたります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○消防組織法</p> <p>第 3 9 条</p> <p>市町村は、必要の応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。</p> <p>第 4 0 条</p> <p>消防庁長官は、都道府県又は市町村に対し、消防庁長官の定める形式及び方法により消防統計及び消防に関する報告を求めることができる。</p> <p>（緊急消防援助隊）</p> <p>第四五条（略）</p> <p>第 2 項（略）</p> <p>第 3 項（略）</p> <p>第 4 項</p> <p>消防庁長官は、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市町村の申請に基づき、必要と認める人員及び施設を緊急消防援助隊として登録するものとする。</p> <p>第 5 項（略）</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	ドローン運用事業		

事業概要	<p>火災発生時の消火活動や風水害発生時の水難救助現場での情報収集を行い、迅速かつ効果的な活動を行うため、ドローンを運用します。</p> <p>ドローン運用に必要な操縦者育成のため、民間講習を受講するとともに、民間講習受講者を指導者とした、部内研修を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○消防組織法</p> <p>第一条</p> <p>消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	救急ワークステーションの設置（計画）		

事業概要	<p>茅ヶ崎市立病院と救急ワークステーションの設置及び運用開始に向けた協議及び試行を継続して実施します。</p> <p>令和6年度から救急ワークステーション（医師の同乗出動及び救急救命士の病院実習）の設置を見据え、救急救命士の病院実習を実施しました。今後は医師の同乗出動について市立病院と協議・調整を継続して実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>救急救命士法 （他の医療関係者との連携）</p> <p>第 4 5 条</p> <p>救急救命士はその業務を行うに当たっては、医師その他の医療関係者との緊密な連携を図り、適正な医療の確保に努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	自治会訓練に関する事業		

事業概要	<p>大規模地震時に発生する火災に対して、市民が移動式ホース格納箱等を活用し消火活動ができるようにするため、自治会が企画、実施する訓練の指導を行います。また、訓練を推進することで地域防災力の向上を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○災害対策基本法</p> <p>第五条（略）</p> <p>第 2 項（略）</p> <p>第 3 項</p> <p>消防機関、水防団その他市町村の機関は、その所管事務を遂行するにあたっては、第 1 項に規定する市町村の責務が十分に果たされることとなるように、相互に協力するように努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	ちがさき安心カード推進事業		

事業概要	<p>様々な理由でマイナンバーカードに対応できない方、ひとり暮らしの高齢者、障がいのある方の世帯等を主な対象とし、救急活動時に必要な情報を得ることができ、迅速な搬送の手助けとなる安心カードを配布します。</p> <p>イベント開催時における普及啓発活動や、市ホームページなどで広報を行うとともに、福祉部局と連携して公共施設窓口等での配布を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	開発行為に関する事務		

事業概要	<p>特定開発行為許可申請に伴い、施設管理者として消防水利及び消防活動空地の設置につき協議や行政指導を行い、消防活動に支障のないよう必要な施設の整備水準を維持します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○都市計画法 (公共施設の管理者の同意等)</p> <p>第 3 2 条 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。</p> <p>第 2 項 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設を管理することとなる者その他政令で定める者と協議しなければならない。</p> <p>第 3 項 前二項に規定する公共施設の管理者又は公共施設を管理することとなる者は、公共施設の適切な管理を確保する観点から、前二項の協議を行うものとする。</p>

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	救急活動広報事業		

事業概要	<p>事故を未然に防ぐ予防救急などをイベント開催時に啓発し、救急車の適正利用を促します。また、消防車両による巡回のほか、広報紙、市ホームページ等により広報を継続的に行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	消防部	課かい名	警防救命課
事務事業名	消防水利整備事業		

事業概要	<p>迅速な消火活動を可能とするため、新たに消防水利（消火栓及び防火水槽）を設置するほか、使用困難等の理由により不要となった消防水利の解体や撤去を行います。</p> <p>消火栓については、水道事業者と連携を図っていくとともに、賃貸借契約を締結している防火水槽用地については、所有者と円滑な協議を行い事務を遂行します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○消防法 （消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務） 第二〇条（略） 第2項 消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持及び管理するものとする。ただし、水道については、当該水道の管理者がこれを設置し、維持及び管理するものとする。</p>